

## デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）事業評価シート

（各交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値等）

No	① 交付対象事業の名称	② 実績額 (総事業費) 単位：円	③ 本事業における重要業績評価指標（KPI）		④ 事業実施計画 の申請時点で の当初値	⑤ 実施計画の申請時点での目標値						⑥ 2022年度終了後における実績値		⑦ 目標値未達の場合の理由			⑧ 自己評価		⑨ 外部有識者からの評価		⑩ 今後の事業展開の方向性			
			指標	単位		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度終了時点の目標値 *開始前実績値+KPI増加分の合計	実績値	最も大きな理由	次に大きい理由	左記を選択した理由	事業効果	理由	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由			
1	群馬県産材を利用した高次加工構造材技術開発拠点整備 【林業試験場木材加工技術センター】 ・木材加工技術センター整備	68,368,000	指標①	県産人工乾燥材生産量	千㎡	39.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	(2022)	43	(2022)	39	①外的要因	③その他	・指標①について、県産材需要量が伸び悩み（2018年328千㎡→2021年336千㎡）、これに伴って乾燥材の生産量も増加しなかった。 ・指標②について、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナウイルス」）蔓延の影響により、2020年度以降企業の研究開発が滞ったこと支援件数が伸び悩んだ。	③地方創生に効果があった	・KPIの目標値は達成できていないが、本事業を実施したことで、高齢級材から得られた大断面長尺材の高い性能を確認することができた。また、県内の木材業界においてJAS認証材の必要性を認識できた。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・新型コロナウイルスの影響により、県産材の需要量が伸び悩んだことが指標に強く影響したと考えられる。 ・継続した研究開発支援を通じ、県産材の需要拡大につながる取組を推進していただきたい。	②事業内容の見直し（一部事業の見直しを伴う継続）	・今後は住宅だけでなく、公共施設や商業施設等、非住宅木造建築の推進を支援するため、林業試験場におけるJAS認証取得に向けた取組を実施する。
			指標②	住宅・木材分野における研究開発支援件数	件	1	0	1	1	1	2	(2022)	6	(2022)	2									
2	「ぐんまのアユ」復活に向けた冷水病耐性アユ「江戸川系」生産拠点整備【水産試験場】 ・アユ屋内飼育棟施設整備 ・飼料培養棟施設整備	34,477,864	指標①	江戸川系種苗の利用率	%	9.26	0.00	29.99	7.63	11.43	7.62	(2022)	65.9	(2022)	100.00	KPI達成	③地方創生に効果があった	・江戸川系アユは、アンケート調査から、漁業協同組合を始めとした関係者からの評価が良い。江戸川系アユを安定的に供給できたことで、地方におけるアユ漁場の賑わいに伴う新たな人の流れの推進、業界の所得向上に寄与があったと考えられる。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・指標①、②について、目標を達成しており、十分な事業効果が認められる。 ・指標①について、江戸川系種苗の利用率が100%に達しており大きな効果があったと考えられる。 ・引き続き優良種苗の作出に向けた取組を続けていきたい。	③事業の継続（事業変更を伴わない継続）	・江戸川系アユの改良を行い、さらなる種苗性の向上を図っており、今後も、病気に強く健康な優良種苗の作出に向けた取組を行っている。		
			指標②	アユ遊漁者の増加	人	33,200	0	800	700	1,000	1,300	(2022)	37,000	(2022)	37,000									
3	ぐんまイノベーションファーム（次世代型園芸施設）整備事業【県立農林大学校】 ・環境制御装置を備えた野菜・花き・果樹栽培温室の整備	132,791,399	指標①	農業産出額（キュウリ、イチゴ、切バラ）	億円	155	0	3	3	3	3	(2022)	167	(2022)	2024年3月公表予定	①外的要因	②地方創生に相当程度効果があった	・本事業では、最先端の環境制御技術を導入し、人材育成とともに県内農業者への普及推進拠点として、農業技術センターや関係団体とも連携し、生産性の向上に取り組んでいる。施設整備後の視察者は、県内生産者を中心に累計785名となっており、関心の高さがうかがえる。 ・施設野菜及び花きにおける環境制御技術導入農家戸数は、2018年度に73戸だったものが、2021年度には、目標の130戸に対し、143戸まで増加、さらに2022年度は153戸に拡大し、産出額の拡大に貢献していると考えられるため。 ・少子化により在校生の減少が懸念される中、このような高度な農業施設の学習環境を外部に発信することは、農業を志す学生の掘り起こしに大変有効である。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・指標①について、未公表であるものの、昨年度時点の実績（163億円）から鑑みて目標を達成する可能性が高いとある。 ・指標②について、雇用就農者が大幅に減少した影響を受け目標未達であったが、魅力ある農業の情報発信により、新規就農者中の園芸の割合は上昇しており一定の効果があったと考えられる。 ・施設整備後の視察者は累計785名となっており、関心の高さがうかがえる。	③事業の継続（事業変更を伴わない継続）	今後も人材育成、普及推進の拠点として、施設を活用していく。		
			指標②	年間新規就農者数（45歳未満）	人	196	0	10	10	10	10	(2022)	236	(2022)	187									
4	ものづくり産業高度化・革新のためのイノベーション拠点整備【産業技術センター】 ・高精度測定室整備 ・新薬材開発・分析ラボ整備 ・電波暗室整備	572,990,876	指標①	産業技術センター利用企業の経済効果	百万円	5,277	0	256	256	256	256	(2022)	6,301	(2022)	12,311	①外的要因	③その他	・指標①について、2024年3月に公表される予定。 ・指標②について、雇用就農者が▲35人と大幅に減少したため、187人となった。これは、資材高騰等が影響し、規模拡大・雇用増加を進める法人が減少したためと思われる。一方、新規就農者の営農部門における園芸の割合は、68%から77%に増加した。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・指標①及び指標③について、目標を達成できた。 ・指標②について、95%の達成率であり、未達ではあるが目標値に非常に近い結果になった。 ・新型コロナウイルスによって利用制限があったものの、整備した施設・機器を活用して企業への支援を継続したことで、企業の経済効果が大きくなったと推察される。そのため、相当程度の効果があったと考えられる。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・指標①及び③について、目標を達成しており、十分な事業効果が認められる。特に①については目標値を大きく上回る成果があった。 ・指標②について、新型コロナウイルスの影響がある中で目標の95%近くを達成しており、一定の効果があったと考えられる。 ・引き続き、整備した施設を活用し、地域企業への支援を継続していただきたい。	⑤予定通り事業終了	・本事業による施設・機器整備は2018年度内に完了している。 ・今後も整備した施設、機器を活用して技術支援を行うことで、地域企業における技術支援拠点として、地域産業の発展に寄与していく。
			指標②	産業技術センター依頼試験等収入額	百万円	160	0	7	7	7	7	(2022)	188	(2022)	178									
			指標③	産業技術センター技術相談件数	件	21,000	0	250	250	250	250	(2022)	22,000	(2022)	23,570									
5	畜系業活性化に向けた畜用人工飼料製造及び周年養蚕研究拠点整備【群馬県養蚕人工飼料センター】 ・桑葉乾燥粉末調整施設整備 ・人工飼料湿体調整施設整備 ・クリーンルーム整備	292,875,000	指標①	飼1,000kgあたりの生産コスト削減	円	4,041,000	0	0	-44,100	-44,100	-44,200	(2022)	3,908,600	(2022)	4,041,000	①外的要因	③地方創生に効果があった	・指標①について、畜生産コスト削減のため、低コスト人工飼料の開発を実施中。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・実用飼育可能なGMカイコ品種数の増加により、新しいシルク産業創出の可能性が広がり、今後飼育量、畜生産量の増加が期待できる。	②事業内容の見直し（一部事業の見直しを伴う継続）	畜生産コストの削減や付加価値の高い畜生産のため、低コスト人工飼料の開発とGMカイコの飼育拡大等に向けて引き続き実施していく。		
			指標②	実用飼育用GMカイコ作出数	種	0	0	0	1	1	2	(2022)	4	(2022)	8									
			指標③	GMカイコ畜生産量	kg	176.00	100.00	200.00	400	400	400	(2022)	1,676	(2022)	1,595.2									
6	地域資源を守る野生鳥獣捕獲の担い手確保拠点整備【クレー射撃場への併設】 ・大口径ライフル射撃施設整備	241,111,000	指標①	銃器によるシカ・イノシシ捕獲頭数	頭	7,257	0	60	360	460	560	(2022)	8,697	(2022)	4,373	③その他	①外的要因	・指標①～③について、安全対策に係る追加工事が必要となり、ライフル射撃施設が供用開始しておらず、効果の評価はできていない。 ・指標③について、コロナ禍の影響も受け、入山者数が少なかったため目標未達となった。	③地方創生に効果があった	・ライフル射撃施設が稼働すれば、狩猟者の育成拠点として、今後の効果が期待されるため。	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・施設整備自体は、計画どおりに完了しているため、関係者間の調整について早急に進めていただきたい。 ・必要な工事や手続きを経た上で、供用開始し、鳥獣捕獲の担い手確保に取り組んでいた。	③事業の継続（事業変更を伴わない継続）	・安全対策に係る不測の対応を強いられ、早期の供用開始を目指し、鳥獣捕獲の担い手確保対策を推進していく。
			指標②	農林業被害額軽減	千円	609,933	0	-3,000	-31,200	-39,620	-48,100	(2022)	488,013	(2022)	499,952									
			指標③	尾瀬国立公園入山者数	人	284,390	0	0	4,120	5,200	6,300	(2022)	300,010	(2022)	163,223									







## デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）事業評価シート

（各交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値等）

No	① 交付対象事業の名称	② 実績額 (総事業費) 単位：円	③ 本事業における重要業績評価指標（KPI）		④ 事業実施計画 の申請時点での 当初値	⑤ 実施計画の申請時点での目標値		⑥ 2022年度終了後における実績値	⑦ 目標値未達の場合の理由			⑧ 自己評価		⑨ 外部有識者からの評価		⑩ 今後の事業展開の方向性		
			指標	単位		2022年度	2022年度終了時点の目標値 * 開始前実績値 + KPI増加分の合計		実績値	最も大きな理由	次に大きい理由	左記を選択した理由	事業効果	理由	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	<b>自然豊かな県立公園拠点整備【県立赤城公園】</b>  ・基本設計 ・実施設計	9,500,000	指標①	体験型交流拠点施設（現ビジターセンター）の利用者数	人	41,824	0	(2022) 41,824	(2022) 57,264	KPI達成		③地方創生に効果があった	・2022年10月に策定された「県立赤城公園の活性化に向けた基本構想」が県民に浸透してきていることで、期待値が増えてきており、公園利用者の増加に繋がっているため。	（本事業が地方版）総合戦略のKPI達成に有効であった  ・現在設計段階であるが、すべての指標が上昇しており、事業に対する期待値の高さがうかがえる。 ・整備した施設を活用し、魅力的な観光地域づくりを進め、観光産業の活性化を進めていただきたい。	③事業の継続（事業変更を伴わない継続）	・現在、設計段階であり、今後工事を実施するため。		
			指標②	赤城山における消費額	億円	10.11	0	(2022) 10	(2022) 15									
			指標③	赤城山への路線バス利用者数	人	13,871	0	(2022) 13,871	(2022) 16,373									
			指標④	アウトドアフィールド（現キャンプ場）の宿泊者数	人	840	0	(2022) 840	(2022) 2,463									
2	<b>Gunma Innovation 2 Floors From The Top Floor整備事業【群馬県庁31階】</b>  ・Gunma Innovation 2 Floors From The Top Floor ブチマルシェ ・Gunma Innovation 2 Floors From The Top Floor キッチン ・Gunma Innovation 2 Floors From The Top Floor ブチマルシェ 備品整備 ・Gunma Innovation 2 Floors From The Top Floor ブチマルシェ 什器	84,392,880	指標①	年間のマルシェ利用者数（出店者を除く）	人	0	2,000	(2022) 2,000	(2022) 0	③その他		③地方創生に効果があった	・2022年度に施設を整備し、2023年度に事業開始。	・2022年度末に施設整備が完了した。 ・2022年度は事業を開始していないが、事業内容について事前に知事記者会見等で周知したことにより、一定の効果があった。	（本事業が地方版）総合戦略のKPI達成に有効であった  ・予定どおり施設整備が完了したということで、進捗は順調なようである。 ・整備した施設を活用し「若者の活躍の場」「居心地のよいまちなか」を創出し、整備コストに見合った効果（地域の活性化と県民所得の向上）を期待したい。	②事業内容の見直し（一部事業の見直しを伴う継続）	・施設の周知活動に加え、イベント等の誘致、伴走支援に力を入れ、利用者等の増加に向けた取組を実施していく。	
			指標②	年間の出店件数	件	0	100	(2022) 100	(2022) 0									
			指標③	年間の県庁舎31階の来場者数	人	195,000	10,000	(2022) 205,000	(2022) 不明									
3	<b>主要農作物原種生産施設拠点整備【農業技術センター】</b>  ・第3低温貯蔵室 ・省力管理設備整備 ・原種栽培設備整備	171,149,295	指標①	バン用小麦の作付けによる農業所得増加額（2021年比）	万円	0	634	(2022) 634	(2022) 0	③その他	①外的要因	③地方創生に効果があった	・土壌伝染性病害である、なまぐさ黒穂病が多発したことで、作付け面積が減少し、想定より農業所得が増加しなかったため。	・2022年度末に施設整備が完了した。 ・KPIの目標値は達成できていないが、本事業を実施したことで、増設貯蔵庫において原種の積み込みなどの扱いにかかる労力削減ができるなど、一定の効果があったため。	（本事業が地方版）総合戦略のKPI達成に有効であった  ・予定どおり施設整備が完了したということで、進捗は順調なようである。 ・指標①、②について、目標値を達成できていないが、施設の供用開始が2022年度末であったため、事業効果の有無を測ることはできない。 ・整備した施設を活用し、今後需要の増加が見込まれるバン用小麦品種をはじめ、収容量の増加と、効率的な原種生産、管理につなげていただきたい。	③事業の継続（事業変更を伴わない継続）	・現在、畑の作付けに限らず、タンパク質含有率を確保できる適切な肥培管理を前提として二毛作水田における作付け面積拡大を図っているところ。	
			指標②	バン用小麦の栽培面積拡大	ha	304	41	(2022) 345	(2022) 270									
			指標③	有望なオリジナル小麦選抜系統数	系統	0	0	(2022) 0	(2022) 0									
			指標④															